

V-1 国による観光政策

観光立国推進基本計画に基づき、「持続可能な観光地域づくり」、「インバウンド回復」、「国内交流拡大」の3つの柱に紐づく各種政策を実施

(1) 政府の観光政策の概観

●観光立国推進基本計画と政府目標の達成状況

2023年3月31日、観光立国の実現に関する基本的な計画として第4次となる「観光立国推進基本計画」が閣議決定された。同計画は、計画期間を2023年から2025年の3年間とし、観光立国の持続可能な形での復活に向け、観光の質的向上を象徴する「持続可能な観光」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」の3つをキーワードに、①持続可能な観光地域づくり、②インバウンド回復、③国内交流拡大の3つの戦略に取り組むこととしている。

同計画においては、観光立国の実現に関する目標として、9つの項目が設定されているが、2024年実績値では、「訪日外

国人旅行消費額：8.1兆円」、「訪日外国人旅行消費単価：22.7万円」、「訪日外国人旅行者数：3,687万人」、「アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合：アジア1位（アジア主要国シェア32.7%）」、「国内旅行消費額：25.1兆円」について、為替の影響があることに留意する必要があるが、政府目標を達成する結果となった（表V-1-1）。

●観光庁関連予算

2024年度の観光庁当初予算は、全体では、503.2億円（前年比164%）となった。財源別に見ると、一般財源は100.3億円（前年度比91%）、国際観光旅客税財源は402.9億円（同204%）となり、訪日市場の回復が影響し、大幅な財源増となった。

また、東日本大震災からの復興枠の予算として2023年度同様に7.7億円が計上された。加えて、2023年度第2次補正予算として689億円が決定され、実質的に2024年度に実施される予算として上乗せされる形となった。

表V-1-1 第4次「観光立国推進基本計画」における政府目標の達成状況

■目標

方針	目標項目	目標値	2024年実績
○持続可能な観光地域づくりの体制整備	持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数	2025年までに100地域	68地域
○インバウンド回復	訪日外国人旅行消費額	早期に5兆円	8.1兆円
	訪日外国人旅行消費単価	2025年までに20万円	22.7万円
	訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数	2025年までに2泊	1.4泊
	訪日外国人旅行者数	2025年までに2019年水準(3,188万人)超え	3,687万人
	日本人の海外旅行者数	2025年までに2019年水準(2,008万人)超え	962.4万人
○国内交流拡大	アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合	2025年までにアジア最大の開催国・3割以上	アジア1位 アジア主要国シェア32.7% (2023年)
	日本人の地方部延べ宿泊者数	2025年までに3.2億人泊	3.0億人泊
	国内旅行消費額	2025年までに22兆円、早期に20兆円	25.1兆円

資料：観光庁資料をもとに（公財）日本交通公社作成

(2) 主な観光施策

以下、2024年度の国の主な施策を概観していく。

1) 持続可能な観光地域づくり

●地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

「宿泊業の高付加価値化のための経営ガイドライン」に則った経営を行う宿泊事業者の登録制度を創設し、2025年4月までに1,112件の高付加価値経営旅館等、1,505件の準高付加価値経営旅館等が登録された。また、宿泊施設等の改修、廃屋の撤去、キャッシュレス化等の面的なDX化の取り組みを計202地域で支援した。

●観光DXの推進

観光地域づくり法人（DMO）を対象に地域特性・課題に応じた汎用性の高いマーケティング強化に取り組む実証実験を15件実施したほか、データを活用した観光地経営の高度化に向けた研修に取り組んだ。また、旅行者の利便性向上・周遊促進、観光産業の生産性向上等に一体的に取り組む実証事業を6件実施したほか、生成AIの適切かつ効果的な活用に関する調査（表V-1-2）や、デジタルツール間で連携する際の汎用性、互換性を高める標準仕様の策定・管理・運用体制の構築等に取り組んだ。さらに、「世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業」により、観光デジタル人材を含む外部専門人材の登用やデジタルマーケティング等のスキルの育成を支援した。

表V-1-2 「観光DXにおける生成AIの適切かつ効果的な活用に関する調査事業」における実証地域及び業務工数の削減効果

No	対象エリア	実施団体名	活用主体	カテゴリー	ユースケース名	ユースケース内容	生成AI活用前工数	生成AI活用後工数
1	北海道	お宿 欣喜湯、ひがし北海道自然美への道 DMO	観光産業	経営の高度化	アンケートデータ等を活用したマーケティング施策の提案 (STEP①: アンケートデータ等の分析とペルソナ像作成、STEP②: PMS データ分析・販促戦略・施策案の出力)	生成AIが、旅行者のアンケート・PMSデータ等を分析し、宿泊施設の売上増加に向けたマーケティング施策を提案する。	2時間/提案	15分/提案
2				業務効率化	多言語翻訳によるフロント業務の効率化	生成AIが、インバウンドの国籍に応じて、案内文を多言語翻訳することで、フロント案内における従業員の対応を補助する。	5分/件	2分/件
3				業務効率化	従業員のシフト案の作成	生成AIが、宿泊予約者数や従業員の休日等のデータをもとに、シフト案を作成し、業務の効率化に取り組む。	7時間/回	3.5時間/回
4	箱根	ホテルおかだ	観光産業	経営の高度化	顧客データの一元化・要約による最適な接客業務の実施	生成AIが、顧客アンケート・PMS等のデータを分析・要約し、従業員に顧客の嗜好やニーズ等を通知することで、質の高い接客を目指す。	5分/回	10秒/回
5				経営の高度化	口コミ分析による宿泊プランの改善	生成AIが、宿泊プランの点数や口コミを分析することで、宿泊施設の課題を把握し、宿泊プラン等の改善を目指す。	新規業務のため、現時点で工数の削減はなし	
6				業務効率化	社内のノウハウやマニュアルを活用した自動回答	生成AIが、従業員がチャットで質問した内容に対して、社内のノウハウやマニュアル等のデータを参照して自動で回答する。	2分/回	10秒/回
7				業務効率化	予約状況・予測データを活用した従業員シフト最適化	生成AIが施設全体・食事場所別の予約状況をリアルタイムで分析し、機械学習による予測データで混雑状況を可視化して、従業員シフト作成の最適化に取り組む。	30分/回	10秒/回
8	和心亭豊月	観光産業	経営の高度化	売上データ等を活用した業務改善策の提案	生成AIが、顧客情報・売上・業務マニュアル等を分析し、改善策を提案することで、経営の高度化に取り組む。	6時間/提案	10分/提案	
9			業務効率化	ポップデザイン案の作成	生成AIが、使用目的・ターゲット・掲載する媒体等の情報をもとにデザイン案・文章案を作成し、業務の効率化に取り組む。	3時間/案	1.5時間/案	
10			業務効率化	顧客ごとに送付するメール文案の作成	生成AIが、自社サイト等の予約情報をもとに顧客に送付するメールの文案を作成することで、業務の効率化に取り組む。	7分/通	3分/通	
11			業務効率化	多言語での料理メニュー案の作成	生成AIが、料理メニューをインバウンドに伝わりやすい文章で多言語翻訳することで、業務の効率化に取り組む。	20分/案	7分/案	
12	熱海	熱海市役所	観光地	経営の高度化	口コミ等の分析によるマーケティング施策の立案	生成AIが、各国の記事や口コミ等に関するデータを分析することで、市場の特徴、差別化ポイント、施策アイデア等のマーケティング施策案を国籍ごとに提案する。	207時間/回	14時間/回
13				経営の高度化	問い合わせ内容等の分析によるインバウンド旅行者の傾向把握	生成AIが、観光案内所を訪れるインバウンド旅行者の属性や問い合わせ内容等を分析することで、旅行者の傾向を多角的かつ効率的に把握し、受け入れ整備に必要な情報を可視化する。	90分/回	20分/回
14				業務効率化	多言語での情報発信の効率化	生成AIが、ウェブサイトやSNSの投稿文案を、インバウンドに伝わりやすい文章でメディアの特徴に沿って多言語翻訳することで、業務の効率化に取り組む。	270分/案	22分/案
15	城崎	西村屋	観光産業	経営の高度化	宿泊施設の売上データ等を活用した飲食サービスの提案	生成AIが、宿泊施設の売上や旅行者のアンケートをもとに分析を行い、レコメンドすべき飲食メニューを提案する。	30分/提案	2分/提案
16				業務効率化	多言語翻訳による飲食サービスのレコメンド	生成AIが、ドリンクのレコメンドの文案を多言語翻訳～発音することで、従業員の接客等を補助する。	20分/件	2分/件
17				経営の高度化	需要予測データ等を活用した売上増加施策の提案	生成AIが、需要予測データ・PMSデータ等を掛け合わせて分析を行い、宿泊施設の売上増加に向けた施策を提案する。	30分/提案	10分/提案
18	門司港	海峡都市 関門 DMO	観光地	業務効率化	問い合わせに対する回答案の作成	生成AIが、過去に受領した質問、観光施設・飲食店・イベント等の情報をもとに問い合わせ回答案を作成することで、業務の効率化に取り組む。	5分/件	2分/件
19	長崎	ホテル長崎、ながさき地域政策研究所	観光産業	業務効率化	アレルギーに対応したメニュー案の検討	生成AIが、顧客のアレルギーの申告に基づいて、過去の料理代替メニュー案や厚生労働省のウェブサイト等を踏まえて、アレルギーに対応したメニューを提案する。	20時間/団体	8時間/団体

資料:観光庁資料をもとに(公財)日本交通公社作成

●観光人材の育成・確保

人手をかけるべき業務に人材を集中投入できるよう、業務の効率化に資する設備投資支援を実施した。「ポストコロナ時代における観光人材育成ガイドライン」に基づき教育プログラムを6機関で開発し、幅広い観光関係事業者等を対象にプログラムを提供・実践した。さらに国内人材のみならず、外国人材の確保も積極的に進めていくため、国内外の7か国で宿泊業の魅力を発信するジョブフェアを、8か国で特定技能試験を実施した。

●DMOを司令塔とした観光地域づくりの推進

DMOの体制強化を図るため、外部専門人材の登用、中核人材の確保・育成及び安定的な財源確保に向けた計画策定等の取り組みを支援した。また、「世界的なDMO」の候補である「先駆的DMO」を4法人選定して取り組みを支援した(表V-1-3)。

2025年3月、DMO登録制度を改正し、観光地経営戦略の策定と実行、安定的財源確保等を登録DMOの要件とした。そのほか、DMOが中心となり実施する調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、プロモーション等の取り組みを107件支援した。

●持続可能な観光地域づくりのための体制整備等の推進

全国6地域において「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」の実践を通じた自然環境・地域資源の保全・活用等

に関する取り組みを支援し、モデルケースの創出を図った。また、持続可能な観光コンテンツを通じて、観光利用を自然、文化、歴史、産業等の地域資源の保全に還元するための好循環の仕組みづくりを行い、総合的なサービス水準を向上させ、コンテンツの高度化を図る取り組みを行う11地域でモデル実証を行った。さらに、2025年3月にサステナブルツーリズムに取り組む地域関係者に向けたナレッジ集を作成・公表した。

●オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策

地域の実情に応じたオーバーツーリズムの未然防止・抑制に取り組む先駆モデル地域として26地域を選定し、地域の関係者による協議の場の設置や協議に基づく計画の策定、取り組みの実施を総合的に支援した。

●令和6年能登半島地震への対応

被災地の風評被害を防止し観光復興を図るため、観光庁や日本政府観光局(JNTO)のウェブサイト等で正確な情報を発信するとともに、被災地の復旧状況を踏まえつつ、インフルエンサー招請等のJNTOによる訪日プロモーションを集中的に実施した。

地震による風評被害を早期に払拭するため、キャンセルにより失われた旅行需要を新たに喚起することを目的に、北陸地域4県において、国内旅行者や訪日外国人旅行者を対象に旅行代金の割引を支援する「北陸応援割」を2024年3月16日より実施し、観光需要を喚起した。

表V-1-3 選定された先駆的DMO4法人の概要

No.	DMO名	マネジメントエリア	タイプ
1	一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー	和歌山県田辺市	A
2	公益社団法人京都市観光協会	京都府京都市	A
3	一般社団法人下呂温泉観光協会	岐阜県下呂市	B
4	一般社団法人白馬村観光局	長野県白馬村	B

タイプA…①～⑥について、すべて一定の水準を満たしているDMO(世界的なDMOになるため支援を実施)
 タイプB…①～⑥について、いずれかの項目で一定の水準を満たしていないDMO(一定の水準を満たす項目を高水準に引き上げるための支援を実施)
 ① 地消地産を含め、できる限り多くの事業者・業種も含めた誘客/観光消費戦略を策定
 ② 観光による受益を、観光従事者の働きやすい環境づくり、地域住民の生活水準の向上につなげる等、地域の理解促進に向けた視点を織り込む
 ③ 行政を含む多様な関係者との連携により戦略を実現
 ④ 人口減少が進む日本人だけに頼らず、インバウンド誘客も含めた戦略を策定
 ⑤ データ収集・分析、戦略策定、戦略の検証・見直しのサイクルが適切に機能する仕組みを構築
 ⑥ 戦略策定に係る人件費や事業運営費等が安定的・継続的に確保される仕組みを構築

資料:観光庁資料をもとに(公財)日本交通公社作成

2)インバウンド回復

●特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上の推進

インバウンド消費の拡大や質向上を図るため、地方公共団体や民間企業等の特別な観光コンテンツ造成を支援する「特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業」にて計357件を採択した。また、アメリカ等の海外3市場で訪日観光促進のイベントを開催し、全国各地での取り組みについて情報発信を行った。

●アドベンチャーツーリズムの推進

コンテンツの磨き上げやガイドの確保・育成等、関連の取り組みを支援した。また、Adventure Travel Trade Association(ATTA)と連携し、日本全国のアドベンチャートラベルの魅力発信を行うとともに、アドベンチャートラベルコンテンツの磨き上げと販路拡大に向けた取り組みを実施した。さらに、国内関係者との連携強化を図り、国内受け入れ・販売体制強化とさらなるコンテンツの発掘を促進した。

●訪日旅行での高付加価値旅行者の誘致促進

観光による地方創生や訪日外国人旅行者の旅行消費額の拡大を目指し、消費単価の高い高付加価値旅行者の誘致促進に取り組むモデル観光地として2024年9月に3地域を追加選定し、全国14のモデル観光地に対して、各地域のマスタープラン

に基づく、コンテンツの創出、宿泊施設や移動環境の検証、ガイドの体制等の受け入れ環境の整備といった取り組みを支援するとともに、JNTOと連携し、海外セールス・情報発信の強化等に取り組んだ(表V-1-4)。

表V-1-4 地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりモデル観光地一覧

No.	エリア名	エリアテーマ
1	東北海道エリア	世界に認められた手つかずの大自然 ～希少動物と人間の共生～
2	八幡平及び周辺地域エリア	数千年前の日本の文化が残る地
3	山形エリア	雄大な自然と山岳信仰に由来する固有の精神文化
4	那須及び周辺地域エリア	日本有数の広大な扇状地、街道が育んだ生活文化 ～訪れる人住まう人に優しいロイヤルリゾート～
5	佐渡・新潟エリア	越後山脈と交流の海・日本海がもたらした、今も息づく日本の原風景
6	北陸エリア	日本有数の霊峰白山の恵みが育んだ多様な文化 ～北前船の交易や武家により培われた豊かな文化と持続可能な社会～
7	富士山麓エリア	世界遺産 富士山が誇る自然と富士山信仰に基づく文化資源
8	松本・高山エリア	日本の尾根が抱く森、幸、溢れる水と共にある生活 ～街道、城下町などが育んだ包摂性の高い社会、文化、歴史的景観～
9	伊勢志摩及び周辺地域エリア	日本神道の聖地・伊勢神宮を核とする参拝文化と一体となった自然、生活
10	紀伊山地及び周辺地域エリア	古来からの巡礼と暮らしが共存する世界有数の地域
11	せとうちエリア	世界に類を見ない多島美と、暮らし、アートの融合
12	鳥取・島根エリア	日本の紀元・神話の國
13	鹿児島・阿蘇・雲仙エリア	世界有数の火山と共にある信仰・営みが調和した循環・再生の仕組み、武家の精神性
14	沖縄・奄美エリア	琉球の精神性、自然環境、歴史的景観に触れる世界有数のブルーゾーン、well-beingの島

資料:観光庁資料をもとに(公財)日本交通公社作成

●ガストロノミーツーリズムの推進

特色ある食文化の継承・振興に取り組む地方公共団体等について、文化財登録等に向けた調査研究や地域での保護継承、文化的価値をわかりやすく伝える「食文化ストーリー」の構築・発信等を行うモデル事例の形成に係る9事業を採択し、食文化の魅力発信等を推進した。

●日本酒、焼酎・泡盛等のユネスコ無形文化遺産への登録

2024年12月にユネスコ無形文化遺産に登録された「伝統的酒造り」について、その魅力発信や認知度向上等を目的として、日本の伝統的なこうじ菌を使った酒造り技術の保存会等と連携し、国内外でシンポジウムを開催する等、さまざまな周知・広報や機運醸成に取り組んだ。

●魅力ある公的施設の公開・開放

東京・赤坂、京都の迎賓館において、夜間公開等の特別企画も含め通年で一般公開を実施するとともに、皇室関連施設の積極的公開を実施した。

●国立公園の魅力向上

「国立公園満喫プロジェクト」において、「ステップアッププログラム2025」等に基づき、民間事業者等の多様な主体と連携し、国立公園に国内外の利用者を呼び込み、保護と利用の好循環を形成するための取り組みを実施した。また、自然公園法に基づく「自然体験活動促進計画・利用拠点整備改善計画制度」を活用し、関係省庁や地方公共団体、観光関係者をはじめとする企業、団体等、幅広い関係者との協働のもと、国立公園を対象に取り組みの展開を図った。

●国際競争力の高いスノーリゾート形成

DMO等を中心に地域の関係者が策定した「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」の実現に向けた、17地域における、スキー場のインフラ整備やアフタースキー・グリーンシーズンのコンテンツ造成、受け入れ環境の整備等を支援した。

●歴史的資源を活用した観光まちづくり

歴史的資源を軸に地域を面的に再生させるため、専門家とともに計画策定や体制構築等に対し伴走支援等を行い、地域の取り組みを推進した。また、地域資源をフル活用した面的な高付加価値化を推進しつつ、歴史的建築物等の改修に対して補助を行った。2024年度末時点で、面的取組展開地域を24地域認定した。

●文化観光の推進

文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律に基づき57件の計画を認定し、認定地域等において、計画に基づく多言語対応、Wi-Fi・キャッシュレス環境整備、バリアフリー化等の文化観光拠点施設の機能強化に資する取り組みを支援した。また、日本遺産については、日本遺産全体の底上げ、ブランド力の強化を図るとともに、地域の文化資源としての磨き上げを促進するための支援の充実等、日本遺産を活用した継続的な取り組みを推進した。

●農泊の推進

農山漁村の所得向上と関係人口の創出を図るため、農泊地域の実施体制の整備や経営の強化、食や景観の観光コンテンツとしての磨き上げ、古民家を活用した滞在施設の整備等を一体的に支援した。また、オンライン旅行取引事業者(OTA)のウェブサイトにおける農泊特設ページによる情報発信や、「農泊インバウンド受入促進重点地域」40地域のデジタルパンフレットの作成等、国内外へのプロモーションを戦略的に実施した。

●地方誘客に資する各種のコンテンツ整備

地方への継続的な来訪を促進するため、地域の観光資源を活用した地方誘客に資する観光コンテンツを造成する取り組みについて、全国で719件の事業を採択し、十分なマーケティングデータを生かした磨き上げから適時適切な誘客につながる販路開拓及び情報発信の一貫した支援を実施した。

「地域のコンテンツの連携促進(ロングストーリー造成)事業」により、旅全体を通じて一貫したストーリーを有する長期滞在ツアー(ロングストーリーツアー)の造成を9件実施するとともに、ロングストーリーツアーの造成に係る手引きを作成し、観光関連事業者等に横展開した。

●オールジャパンによる訪日プロモーションの実施

JNTOにおいて、アジア市場をターゲットとしたメディア・インフルエンサー招請事業やOTA・航空会社と連携した広告事業等を行うことでリピーター層の地方誘客を促進するとともに、訪日無関心層に対する旅行者の興味等にに応じた広告配信や、事務所新設による北欧地域市場のプロモーション強化等により、新規訪日層の開拓を実施した。

●MICEの推進

地方都市を含め全国の開催候補地におけるMICE誘致力を強化するため、21地域において施設の受け入れ環境整備や開催地の魅力向上等に向けた取り組みを支援するとともに、開催1件当たりの効果拡大を図るため、近隣都市間の広域連携を通じた開催地以外へのエクスカージョン、テクニカルビジット等の取り組みを27件支援した。

●航空ネットワークの回復と強化

グランドハンドリングや保安検査等の空港業務の人材確保や処遇改善等に向けた取り組みを推進した。また、空港制限区域内における無人自動運転の2025年までの導入を目指し、自動運転レベル4相当(特定条件下における完全自動運転)の導入に向けた実証実験を実施し、必要となるインフラや運用ルール等の検討を行った。

また、外国エアラインの新規就航等において航空燃料の供給ができない事態が全国各地で生じたことから、2024年6月に設置した官民タスクフォースにおいて同年7月に行動計画を取りまとめ、航空燃料の安定的な供給に向け対応した(表V-1-5)。

●アウトバウンド・国際相互交流の促進

「当面の重点デスティネーション」として選定した24の国・地域を中心に、関係業界や各国・地域の政府観光局等と連携して、現地の観光情報や海外旅行の魅力の発信等を行った。また、2025年3月24日には観光庁、外務省及び一般社団法人日本旅行業協会の3者連名で「もっと！海外へ宣言」を発出し、官民一体となり一層の取り組みを推進した。

表V-1-5 航空燃料供給不足に対する行動計画(官民タスクフォースの設置)

以下の短期的な取り組みにより、当面アジア便で週150便超相当の燃料を確保、各空港に供給さらなる増便を見据え、タンク転用等、中長期的な取り組みに着手		
1. 短期的取り組み【2024年7月～】	2. 中長期的取り組み【2024年度以降を見据えた取り組み】	3. 今後の対応
<p>■需要量の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就航・増便等、各空港における需要量が把握可能な仕組みの構築(空港会社、石油元売会社等) 航空燃料の供給不足について調整が難航した場合の相談窓口の設置(国土交通省、エネルギー庁) <p>■供給力の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 空港への直接輸入の実施(空港会社、石油元売会社等) <p>■輸送体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 製油所から空港へのローリー直送の増加(石油元売会社) 内航船への転用等による輸送力強化(石油元売会社、内航海運業者) 給油作業員の確保に向けた取り組み(給油事業者、国土交通省) 	<p>■製油所・油槽所等の既存タンクのジェット燃料タンク転用等、供給力の確保</p> <p>■空港のジェット燃料タンクの必要な容量の確保等の実施</p> <p>■ローリーの台数の確保、船舶の大型化、老朽化した荷役設備の更新等、供給力の確保や輸送体制の強化に係る取り組みを進める</p>	<p>■本行動計画の各施策に基づき、各空港ごとに、新規就航・増便に係る改善状況についてフォローアップ(年4回程度)</p> <p>■さらなる改善の取り組みについて、継続的に検討</p>

資料:国土交通省資料をもとに(公財)日本交通公社作成

3)国内交流拡大

●ワーケーション、プレジャー等の普及・定着

ワーケーション普及の課題に挙げた子育て世代を対象にしたワーケーションモデル実証を実施したほか(表V-1-6)、特定の執務環境をもたないノマドワーカー等、新たな働き方に対応したワーケーションモデル実証や2023年度のモデル実証で造成したプログラムを企業へ販売することを目的とした商談会の開催を行った。

●休暇取得の分散化の促進

キッズウィークを実施した地方公共団体に対して年次有給休暇取得のためのポスター等の作成を支援するとともに、キッズウィーク取り組み事例をポータルサイトに掲載し、情報発信を行った。また、国家公務員については、「令和6年度における人事管理運営方針」において、職員が家族の記念日や子どもの学校行事等のプライベートの予定等に合わせて年次休暇を取得しやすい環境を整備するよう記載し、同方針に基づき、各府省において年次休暇等の取得を促進した。

●第2のふるさとづくり等の推進

全国12地域にて継続的かつ多頻度の来訪を促し、滞在環境・移動環境の整備に向けた取り組みを実証したほか、一般層へのさらなる認知拡大を目指し、大規模交流イベントの実施や一般向け情報発信サイト「いくたび」の立ち上げを行った。

●大阪・関西万博を契機とした国内観光振興

大阪・関西万博を契機に、全国的な誘客の促進に向け、特別な体験の創出等の観光コンテンツの充実化や、地方部での周遊を含むモデルコースの造成、旅行会社招請による商品造成促進等を実施した。また、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会が構築する観光ポータルサイト「Expo 2025 Official Experiential Travel Guides」による情報発信を実施した。

(江崎貴昭)

表V-1-6 子育て世代も参加可能な業務型ワーケーション実証事業一覧

子育て世代も参加可能な業務型ワーケーション実証事業			
■業務型ワーケーションの継続的な販売に向けた体制の構築 ■親子でも参加可能な業務型ワーケーションプログラムの造成 ■実施したモニターツアーの効果検証			
No.	事業者名	地域	取り組み概要
1	株式会社毎日新聞社	長崎県長崎市・五島市・佐世保市	新規事業として「子育て世代も参加可能な業務型ワーケーション」の受皿整備に取り組むことで、個人・地域・企業の課題解決を進めると同時に、企業及び社会全体のDEI(多様性・公平性・包括性)を推進し、社是の実現にも寄与していくことに取り組んだ。
2	株式会社 Edo	岐阜県飛騨市	教育事業を展開している事業者が地域事業者と連携して、子どもの受け入れも行う企業ニーズに即したオーダーメイド型研修プログラムを造成し、継続的な受け入れに向けて体制整備に取り組んだ。
3	農ライフアース株式会社	広島県竹原市	広島県竹原市の限界集落にある一棟貸切「田万里家FARM STAY」を拠点に、働き世代でもある子育て世代を含む同一企業のチームが仕事も、子どもの教育も、休暇も一度に丸ごと行える平日(土日含む)ワーケーションを実施し、継続的な販路の構築に取り組んだ。

資料:観光庁資料をもとに(公財)日本交通公社作成